sojitz
New way, New value

平成26年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成26年2月7日

上場会社名 双日株式会社　　上場取引所　東
コード番号 2768　URL　http://www.sojitz.com/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 佐藤 洋二
問合せ先責任者　(役職名) 広報部長　(氏名) 末原 勉　TEL 03-6871-3404

四半期報告書提出予定日　平成26年2月13日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	3,062,228	3.7	31,116	15.2	37,793	53.4	24,690	59.3	20,855	67.8	79,547	252.4
25年3月期第3四半期	2,952,520	―	27,000	―	24,630	―	15,503	―	12,426	―	22,572	―

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	16.67	16.67
25年3月期第3四半期	9.93	9.93

(注)「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。
「営業利益」は、要約四半期連結純損益計算書における「営業活動に係る利益」を示しております。
「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	2,231,875	493,677	460,322	20.6
25年3月期	2,150,050	411,298	382,589	17.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	―	1.50	―	1.50	3.00
26年3月期	―	2.00	―		
26年3月期(予想)				2.00	4.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,280,000	8.8	38,000	49.1	45,000	60.4	25,000	85.9	19.98

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無
「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。
「営業利益」は、連結純損益計算書における「営業活動に係る利益」を示しております。
「基本的1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
②①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注)詳細は、(添付資料)6ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	1,251,499,501 株	25年3月期	1,251,499,501 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	454,707 株	25年3月期	417,652 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	1,251,077,006 株	25年3月期3Q	1,251,085,877 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表のレビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・決算補足説明資料、ならびに本日2月7日(金)開催のアナリスト・機関投資家向けの第3四半期決算説明会(ネットカンファレンス)の説明内容(音声)および主な質疑応答につきましては、速やかに当社ウェブサイトに掲載致します。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 4
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 5
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 6
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 6
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 6
３．要約四半期連結財務諸表 …… 7
（１）要約四半期連結財政状態計算書 …… 7
（２）要約四半期連結純損益計算書 …… 8
（３）要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書 …… 9
（４）要約四半期連結持分変動計算書 …… 10
（５）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（６）継続企業の前提に関する注記 …… 12
（７）セグメント情報 …… 12

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）　連結経営成績に関する定性的情報

経済環境

当連結会計年度の第３四半期連結累計期間（2013年４～12月）は、新興国の経済に減速傾向がみられたものの、先進国経済は比較的堅調に推移しました。

米国は、住宅市況の回復、雇用者数の増加、シェール革命による国内エネルギー価格の下落などに支えられ、景気は回復基調を維持し、量的金融緩和の縮小が決定されました。

欧州は、失業率の高止まりから個人消費の回復には遅れがみられるものの、金融市場の安定化を背景に、第３四半期の経済は７四半期ぶりにプラスに転じた第２四半期に引き続きプラス成長となり、緩やかな回復傾向を維持しました。

中国は、経済成長を維持したものの、投資の減少や不動産市場の悪化、金融引き締めによる構造調整を目指す政策などにより経済成長率に若干鈍化がみられました。

アジア新興国は、米国の量的金融緩和の縮小観測を背景とした資金流出と直接投資の鈍化が経常赤字国の自国通貨安につながり、輸入インフレと内需鈍化の懸念が経済の不安定要素となりました。

日本は、円高是正、株価上昇、補正予算執行による経済の押し上げ効果に加え、企業業績の回復による賞与の増加や賃金上昇への期待、2014 年４月に消費税増税を控えていることなどから国内消費は堅調に推移し、デフレ克服に向けた動きを続けました。

当社グループの業績

当第３四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、次のとおりであります。

売上高（注）	前期に石油製品の販売子会社を売却した影響などによるエネルギー・金属での減収がありましたが、海外の石炭火力発電案件や海外自動車事業の円安の影響などによる機械での増収、アジア向け取引での円安の影響などによる化学での増収により、3 兆 622 億 28 百万円と前年同期比 3.7%の増収となりました。
売上総利益	海外自動車事業の増益などによる機械での増益、海外肥料事業の増益などによる生活産業での増益により、前年同期比 113 億 10 百万円増加の 1,529 億 63 百万円となりました。
営業活動に係る利益	売上総利益の増益により前年同期比 41 億 16 百万円増加の 311 億 16 百万円となりました。
税引前四半期利益	営業活動に係る利益の増益に加え、持分法による投資損益の改善などにより前年同期比 131 億 63 百万円増加の 377 億 93 百万円となりました。
四半期純利益	税引前四半期利益 377 億 93 百万円から、法人所得税費用 131 億 3 百万円を控除した結果、四半期純利益は 246 億 90 百万円となりました。また、四半期純利益（当社株主帰属）は前年同期比 84 億 29 百万円増加し、208 億 55 百万円となりました。

四半期包括利益　　四半期純利益の増益に加え、円安に伴い在外営業活動体の換算差額が増加したことなどにより、四半期包括利益は前年同期比 569 億 75 百万円増加の 795 億 47 百万円となりました。また、四半期包括利益（当社株主帰属）は前年同期比 560 億 2 百万円増加の 746 億円となりました。

（注）「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

機械

売上高は、海外の石炭火力発電案件や海外自動車事業での円安の影響などにより、7,708 億 4 百万円と前年同期比 18.0%の増収となりました。四半期純利益（当社株主帰属）は前年同期比 59 億 74 百万円改善し、53 億 24 百万円となりました。

エネルギー・金属

売上高は、前期に石油製品の販売子会社を売却した影響などにより、5,794 億 76 百万円と前年同期比 17.6%の減収となりました。持分法による投資損益の改善などにより、四半期純利益（当社株主帰属）は前年同期比 2 億 38 百万円増加し、31 億 44 百万円となりました。

化学

売上高は、アジア向け取引での円安の影響などにより、4,748 億 55 百万円と前年同期比 12.1%の増収となりました。四半期純利益（当社株主帰属）は前年同期比 16 億 31 百万円増加し、57 億 12 百万円となりました。

生活産業

売上高は、小麦の取扱い数量増加や飼料原料取引の増加などにより、1 兆 1,708 億 74 百万円と前年同期比 3.4%の増収となりました。四半期純利益（当社株主帰属）は前年同期比 13 億 94 百万円増加し、70 億 46 百万円となりました。

その他

売上高は、販売用不動産の売却により、662 億 17 百万円と前年同期比 67.8%の増収となりました。四半期純利益（当社株主帰属）は前年同期比 46 億 99 百万円増加し、50 億 96 百万円となりました。

（２）　連結財政状態に関する定性的情報

1.連結資産、負債及び資本の状況

当第３四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末比818億25百万円増加の2兆2,318億75百万円となりました。営業債権及びその他の債権（流動）が食料、木材製品取引において増加したことや、その他の投資が株価の変動などにより増加したことによるものです。

負債合計は前期末比5億53百万円減少の1兆7,381億98百万円となりました。

資本のうち当社株主に帰属する持分合計は、為替及び株価の変動によるその他の資本の構成要素の増加や、四半期純利益の積み上がりにより、前期末比777億33百万円増加の4,603億22百万円となりました。

この結果、当第３四半期連結会計期間末の流動比率は165.3%、長期調達比率は79.7%、自己資本比率（※）は20.6%となりました。また、有利子負債総額から現金及び現金同等物、及び定期預金を差し引いたネット有利子負債は前期末比63億73百万円減少の6,369億50百万円となり、ネット有利子負債倍率（※）は1.4倍となりました。

※　自己資本比率及びネット有利子負債倍率の算出には、当社株主に帰属する持分を使用しております。

なお、資金調達については、「中期経営計画2014」におきましても、資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針としております。現状の長期調達比率を維持することで安定的な資金調達構造の構築を図るとともに、経済・金融環境の変化に備えて十分な手元流動性を確保することにより、安定した財務基盤の維持に努めております。

長期資金調達手段のひとつである普通社債につきましては、2013年４月、５月にそれぞれ100億円を発行し、10月には当社としては最長年限となる７年債100億円を発行致しました。引き続き金利や市場動向を注視し適切なタイミング、コストでの起債を検討して参ります。

また、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高めるため、円貨1,000億円及びマルチカレンシー型3億米ドル相当額のコミットメントライン契約を維持しております。

2.連結キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは250億87百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは90億67百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは223億86百万円の支出となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当第３四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は4,280億11百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第３四半期連結累計期間の営業活動による資金は250億87百万円の収入となり、前年同期比211億96百万円の収入減少となりました。当期は営業債務及びその他の債務の減少などの支出がありましたが、四半期純利益や棚卸資産の減少などによる収入が支出を上回りました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第３四半期連結累計期間の投資活動による資金は90億67百万円の支出となり、前年同期比62億22百万円の支出減少となりました。当期は船舶や航空機、投資有価証券の売却などの収入がありましたが、権益や太陽光発電関連の設備投資、投資有価証券の取得などの支出が収入を上回りました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第３四半期連結累計期間の財務活動による資金は223億86百万円の支出となり、前年同期比384億58百万円の支出減少となりました。当期は借入金による調達や社債の発行などの収入がありましたが、長期借入金の返済や社債の償還などの支出が収入を上回りました。

（３）　連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想の前提条件は以下としております。

- 為替レート（年平均 ¥/US$）　：95円
- 原油価格（Brent）（年平均 US$/BBL）　：US$105

※将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）　当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）　会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（IFRS により要求される会計方針の変更）

当社は当連結会計年度の第１四半期連結会計期間より強制適用となった以下の基準書及び解釈指針を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS 第7号	金融商品:開示	金融資産と金融負債の相殺に関する開示
IFRS 第 10 号	連結財務諸表	単一の支配モデルの規定 (IAS 第 27 号及び SIC 第 12 号の差替)
IFRS 第 11 号	共同支配の取決め	共同支配の取決めの区分及び持分法の義務付け (IAS 第 31 号及び SIC 第 13 号の差替)
IFRS 第 12 号	他の企業への関与の開示	子会社、共同支配の取決め、関連会社及び非連結の組成された企業への関与に関する開示 (IAS 第 27 号及び IAS 第 28 号の該当箇所の差替)
IFRS 第 13 号	公正価値測定	公正価値測定のフレームワークの確立及び公正価値に関する開示規定
IAS 第 19 号	従業員給付	数理計算上の差異及び過去勤務費用の認識、退職後給付の表示及び開示
IAS 第 28 号	関連会社及び共同支配企業に対する投資	IFRS 第 10 号、IFRS 第 11 号及び IFRS 第 12 号の公表に基づく変更
IFRIC 第 20 号	露天掘り鉱山の生産段階における剥土費用	露天掘り鉱山の生産段階における剥土費用に関する会計処理

それぞれの経過措置に準拠して適用しております。

上記 IFRS 第 11 号「共同支配の取決め」を適用した結果、前連結会計年度末及び当第３四半期連結会計期間末の要約四半期連結財政状態計算書において、それぞれ有形固定資産が 8,644 百万円、8,651 百万円増加し、無形資産が 8,644 百万円、8,651 百万円減少しております。

また、上記 IFRIC 第 20 号「露天掘り鉱山の生産段階における剥土費用」を適用した結果、前連結会計年度末及び当第３四半期連結会計期間末の要約四半期連結財政状態計算書において、それぞれ棚卸資産が 5,540 百万円、6,254 百万円増加し、その他の流動資産が 5,540 百万円、6,254 百万円減少しております。

その他の基準書及び解釈指針の適用による当社グループへの重要な影響はありません。

3.要約四半期連結財務諸表
（1）要約四半期連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度末 (2013年３月31日)	当第３四半期連結会計期間末 (2013年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	424,371	428,011
定期預金	9,313	9,238
営業債権及びその他の債権	508,690	544,401
デリバティブ金融資産	4,100	6,443
棚卸資産	297,389	281,007
未収法人所得税	4,778	5,693
その他の流動資産	41,231	48,809
小計	1,289,875	1,323,605
売却目的で保有する資産	1,303	933
流動資産合計	1,291,178	1,324,539
非流動資産		
有形固定資産	231,840	238,871
のれん	45,725	46,237
無形資産	63,207	58,003
投資不動産	40,055	36,505
持分法で会計処理されている投資	279,815	305,435
営業債権及びその他の債権	62,963	62,455
その他の投資	114,596	141,634
デリバティブ金融資産	229	150
その他の非流動資産	10,976	10,195
繰延税金資産	9,461	7,849
非流動資産合計	858,871	907,336
資産合計	2,150,050	2,231,875
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	515,989	514,097
社債及び借入金	258,375	218,374
デリバティブ金融負債	15,952	9,224
未払法人所得税	7,038	6,260
引当金	1,419	3,328
その他の流動負債	50,150	49,817
小計	848,926	801,102
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	―	23
流動負債合計	848,926	801,125
非流動負債		
社債及び借入金	818,632	855,825
営業債務及びその他の債務	9,816	10,733
デリバティブ金融負債	1,884	1,312
退職給付に係る負債	16,158	17,196
引当金	18,892	21,443
その他の非流動負債	7,313	7,353
繰延税金負債	17,127	23,206
非流動負債合計	889,824	937,072
負債合計	1,738,751	1,738,198
資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金	146,518	146,516
自己株式	△ 148	△ 155
その他の資本の構成要素	62,826	115,560
利益剰余金	13,053	38,061
親会社の所有者に帰属する持分合計	382,589	460,322
非支配持分	28,709	33,355
資本合計	411,298	493,677
負債及び資本合計	2,150,050	2,231,875

（２）要約四半期連結純損益計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自2012年４月１日 至2012年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自2013年４月１日 至2013年12月31日）
収益		
商品の販売に係る収益	1,281,680	1,294,256
サービス及びその他の販売に係る収益	62,786	66,322
収益合計	1,344,467	1,360,578
原価	△ 1,202,814	△ 1,207,614
売上総利益	141,653	152,963
販売費及び一般管理費	△ 114,051	△ 117,660
その他の収益・費用		
固定資産除売却損益	1,170	490
固定資産減損損失	△ 2,207	△ 5,197
関係会社売却益	98	1,143
関係会社整理損	△ 657	0
その他の収益	7,783	6,740
その他の費用	△ 6,788	△ 7,364
その他の収益・費用合計	△ 600	△ 4,187
営業活動に係る利益	27,000	31,116
金融収益		
受取利息	3,894	4,069
受取配当金	2,296	2,672
その他の金融収益	222	53
金融収益合計	6,412	6,794
金融費用		
支払利息	△ 16,207	△ 15,139
金融費用合計	△ 16,207	△ 15,139
持分法による投資損益	7,424	15,022
税引前四半期利益	24,630	37,793
法人所得税費用	△ 9,127	△ 13,103
四半期純利益	15,503	24,690
四半期純利益の帰属：		
親会社の所有者	12,426	20,855
非支配持分	3,076	3,835
計	15,503	24,690
売上高(注)	2,952,520	3,062,228

（注）「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

（３）要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自2012年４月１日 至2012年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自2013年４月１日 至2013年12月31日）
四半期純利益	15,503	24,690
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△ 2,021	21,850
確定給付制度の再測定	48	△ 173
純損益に振り替えられることのない項目合計	△ 1,972	21,676
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	7,965	33,437
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,076	△ 257
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目合計	9,042	33,179
税引後その他の包括利益	7,069	54,856
四半期包括利益	22,572	79,547
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	18,598	74,600
非支配持分	3,974	4,946
計	22,572	79,547

（４）要約四半期連結持分変動計算書

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分										非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計				
2012年４月１日残高	160,339	146,518	△ 147	△ 12,543	37,083	△ 960	—	23,580	△ 327	329,962	25,218	355,180
四半期純利益									12,426	12,426	3,076	15,503
その他の包括利益				7,128	△ 2,028	1,023	48	6,172		6,172	897	7,069
四半期包括利益	—	—	—	7,128	△ 2,028	1,023	48	6,172	12,426	18,598	3,974	22,572
自己株式の取得		△ 0	△ 0							△ 0		△ 0
配当金									△ 3,753	△ 3,753	△ 288	△ 4,041
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動									△ 36	△ 36	△ 76	△ 112
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△ 3,384		△ 48	△ 3,432	3,432	—		—
その他の増減									1,476	1,476	△ 520	955
所有者との取引等合計	—	△ 0	△ 0	—	△ 3,384	—	△ 48	△ 3,432	1,119	△ 2,314	△ 885	△ 3,199
2012年12月31日残高	160,339	146,518	△ 148	△ 5,414	31,671	63	—	26,319	13,217	346,247	28,306	374,553
2013年４月１日残高	160,339	146,518	△ 148	20,038	44,332	△ 1,543	—	62,826	13,053	382,589	28,709	411,298
四半期純利益									20,855	20,855	3,835	24,690
その他の包括利益				32,416	21,753	△ 250	△ 173	53,745		53,745	1,111	54,856
四半期包括利益	—	—	—	32,416	21,753	△ 250	△ 173	53,745	20,855	74,600	4,946	79,547
自己株式の取得		△ 1	△ 6							△ 8		△ 8
配当金									△ 4,378	△ 4,378	△ 395	△ 4,774
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動									2	2	△ 25	△ 23
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△ 1,185		173	△ 1,011	1,011	—		—
その他の増減									7,517	7,517	120	7,638
所有者との取引等合計	—	△ 1	△ 6	—	△ 1,185	—	173	△ 1,011	4,153	3,132	△ 300	2,832
2013年12月31日残高	160,339	146,516	△ 155	52,454	64,900	△ 1,794	—	115,560	38,061	460,322	33,355	493,677

（５）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位:百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自2012年４月１日 至2012年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自2013年４月１日 至2013年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	15,503	24,690
減価償却費及び償却費	22,580	28,246
固定資産減損損失	2,207	5,197
金融収益及び金融費用	9,794	8,344
持分法による投資損益（△は益）	△ 7,424	△ 15,022
固定資産除売却損益（△は益）	△ 1,170	△ 490
法人所得税費用	9,127	13,103
営業債権及びその他の債権の増減（△は増加）	31,578	△ 15,728
棚卸資産の増減（△は増加）	14,953	21,480
営業債務及びその他の債務の増減（△は減少）	△ 29,925	△ 20,937
退職給付に係る負債の増減（△は減少）	828	588
その他	△ 12,613	△ 12,048
小計	55,438	37,424
利息の受取額	3,781	3,653
配当金の受取額	11,485	11,158
利息の支払額	△ 15,310	△ 14,304
法人所得税の支払額	△ 9,111	△ 12,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,283	25,087
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 22,265	△ 19,292
有形固定資産の売却による収入	7,037	6,811
無形資産の取得による支出	△ 5,670	△ 2,384
短期貸付金の増減額（△は増加）	183	△ 2,228
長期貸付けによる支出	△ 3,957	△ 2,438
長期貸付金の回収による収入	1,142	4,981
子会社の取得による収支（△は支出）	－	△ 174
子会社の売却による収支（△は支出）	△ 4,161	194
投資の取得による支出	△ 1,873	△ 6,756
投資の売却による収入	14,732	4,848
その他	△ 456	7,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,289	△ 9,067
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減（△は減少）	△ 7,670	△ 4,930
長期借入れによる収入	129,320	104,985
長期借入金の返済による支出	△ 151,965	△ 115,903
社債の発行による収入	9,953	29,862
社債の償還による支出	△ 35,000	△ 30,000
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△ 93	△ 0
非支配持分株主からの払込による収入	71	48
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 8
配当金の支払額	△ 3,753	△ 4,378
非支配持分株主への配当金の支払額	△ 288	△ 395
その他	△ 1,417	△ 1,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 60,844	△ 22,386
現金及び現金同等物の増減（△は減少）	△ 29,850	△ 6,366
現金及び現金同等物の期首残高	425,595	424,371
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,676	10,006
現金及び現金同等物の四半期末残高	400,421	428,011

（６）継続企業の前提に関する注記

当第３四半期連結累計期間（自 2013年４月１日　至 2013年12月31日）

該当事項はありません。

（７）セグメント情報

前第３四半期連結累計期間（自 2012年４月１日　至 2012年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	調整額	連結
	機械	エネルギー・金属	化学	生活産業	計			
収益								
外部顧客からの収益	256,623	474,199	252,100	327,885	1,310,807	33,659	―	1,344,467
セグメント間収益	1,237	3	5	4	1,250	257	△ 1,507	―
収益合計	257,860	474,202	252,105	327,889	1,312,058	33,917	△ 1,507	1,344,467
セグメント利益又は損失（△）	△ 650	2,906	4,081	5,652	11,989	397	39	12,426
売上高(注)								
外部顧客への売上高	652,986	703,601	423,716	1,132,742	2,913,046	39,473	―	2,952,520

セグメント利益又は損失（△）は、要約四半期連結純損益計算書の四半期純利益(親会社の所有者に帰属）をもとに調整を行っております。

セグメント利益又は損失（△）の調整額39百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異△251百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等290百万円が含まれております。

当第３四半期連結累計期間（自 2013年４月１日　至 2013年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	調整額	連結
	機械	エネルギー・金属	化学	生活産業	計			
収益								
外部顧客からの収益	287,224	334,765	285,415	389,048	1,296,453	64,125	―	1,360,578
セグメント間収益	1,183	―	6	2	1,192	298	△ 1,490	―
収益合計	288,407	334,765	285,421	389,051	1,297,645	64,423	△ 1,490	1,360,578
セグメント利益又は損失（△）	5,324	3,144	5,712	7,046	21,228	5,096	△ 5,469	20,855
売上高(注)								
外部顧客への売上高	770,804	579,476	474,855	1,170,874	2,996,010	66,217	―	3,062,228

セグメント利益又は損失（△）は、要約四半期連結純損益計算書の四半期純利益(親会社の所有者に帰属）をもとに調整を行っております。

セグメント利益又は損失（△）の調整額△5,469百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異△5,833百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等364百万円が含まれております。

(注)　「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。